

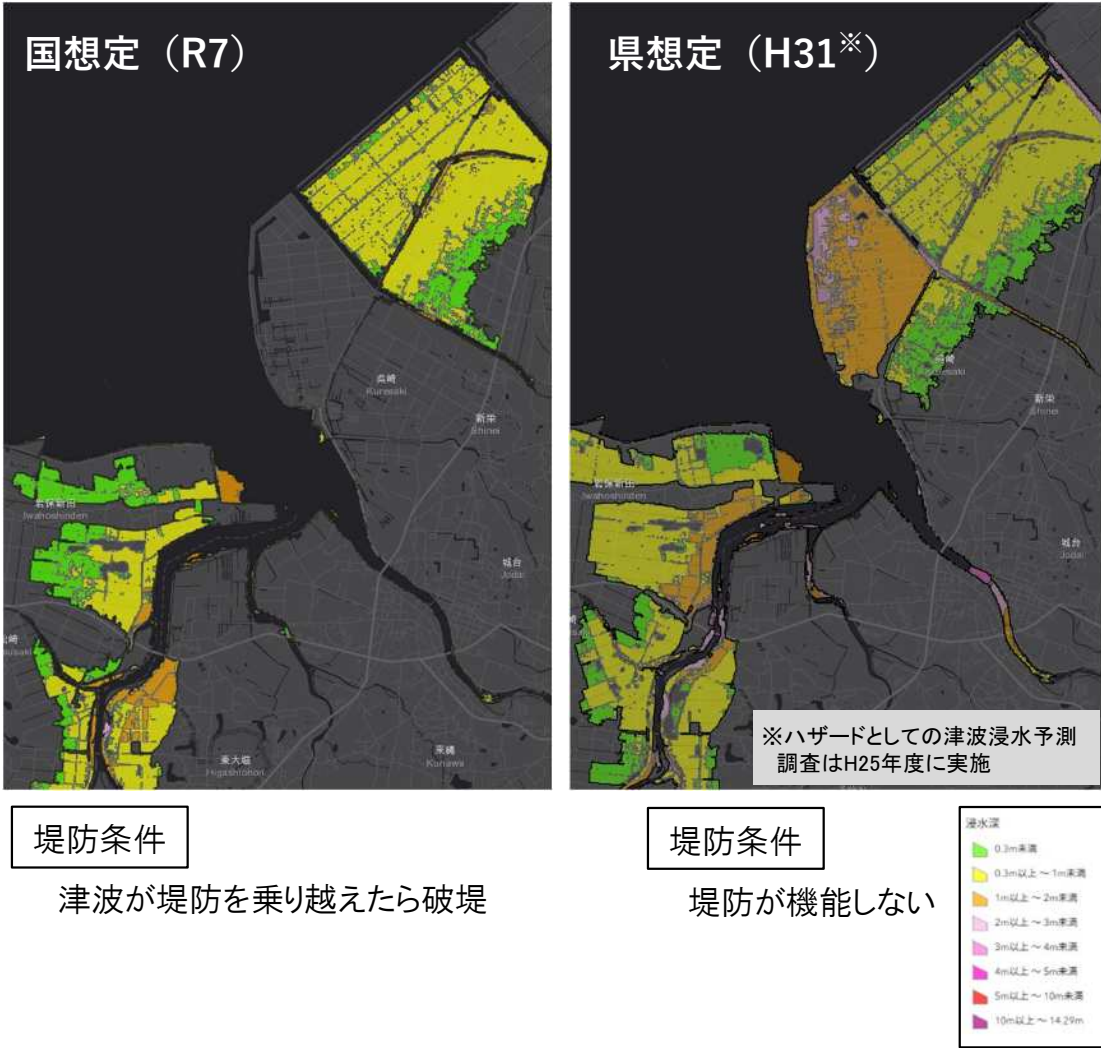
大分県地震被害想定の見直しについて

【資料4】

南海トラフ巨大地震について、国は前回の被害想定(H25)から約10年が経過することから、見直しを実施
→R7.3.31に新たな被害想定を公表

項目			国想定	県想定
			R7	H31
ハザード	地震動 (市町村数)	6強以上	5	3
		6弱以上	15	6
		5強以上	18	15
	最大津波高		14m	13.50m
	1m津波到達時間(最短)		16分	26分
社会的な被害推計	30cm以上浸水面積		7,130ha	7,509ha
	全壊焼失		約32,000棟	29,704棟
	内)	揺れ	約 3,300棟	2,899棟
		液状化	約 2,300棟	2,244棟
		津波	約25,000棟	24,539棟
		急傾斜地	約 300棟	7棟
		火災	約 400棟	15棟
	死者数		約18,000人	20,077人
	内)	建物倒壊	約 200人	53人
		津波	約17,000人	20,023人
		急傾斜地	約 30人	0人
		火災	約 0人	0人
	最大避難者数 (避難所生活者数)		約165,000人 (約95,000人)	155,527人 (99,124人)

※津波による浸水予測(例：豊後高田市)



大分県地震被害想定の見直しについて

1. 有識者会議

【第1回】R6.7.11

(能登半島地震を踏まえた被災地支援の対応)

【第2回】R7.6.10

(国の被害想定、県見直しの基本方針)

【第3回】R7.7.30

(国東半島沖の断層帯、被害想定調査項目の検討)

【委員】

会長 吉見雅行 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 地震災害予測研究グループ主任研究員)

副会長 鶴成悦久 (大分大学減災・復興デザイン教育研究センター教授 (センター長))

委員 一宮一夫 (大分工業高等専門学校 都市・環境工学科教授)

委員 柿沼太郎 (鹿児島大学学術研究院理工学域 海洋土木工学プログラム准教授)

委員 酒井亮太 (大分地方気象台長)

2. 基本方針

(包括的な考え方)

1. 科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、定量的に被害を評価するとともに、防災対策の進展や人口構造の変化などの将来を見据えて、大分県の実情を反映し、これまでの対策効果も測ることができる大分県の防災対策の基礎資料とする。

(調査対象・調査項目)

2. 令和6年能登半島地震を踏まえて、新たに報告された国東半島沖の海底活断層を追加し、災害関連死等の被害推計など、具体的な被害の姿を可能な限り盛り込む。

(調査結果の形式)

3. 調査結果は、県民、教育・研究機関、企業等が身近なものとして活用し、自主的な防災活動がすすめられるよう、わかりやすい形に加工して提供する。また、活用例も示しながら、推計可能な最小の単位かつ使いやすいデータ形式を用いてオープンデータ化を図る。

(提言)

4. 県民及び行政が今後取り組むべき防災対策について、複合災害や半割れへの対応を含め、具体的な行動に落とし込んだ提言を行い、様々な主体の行動を促すものとする。

3. 今後のスケジュール

令和7年度

調査の実施

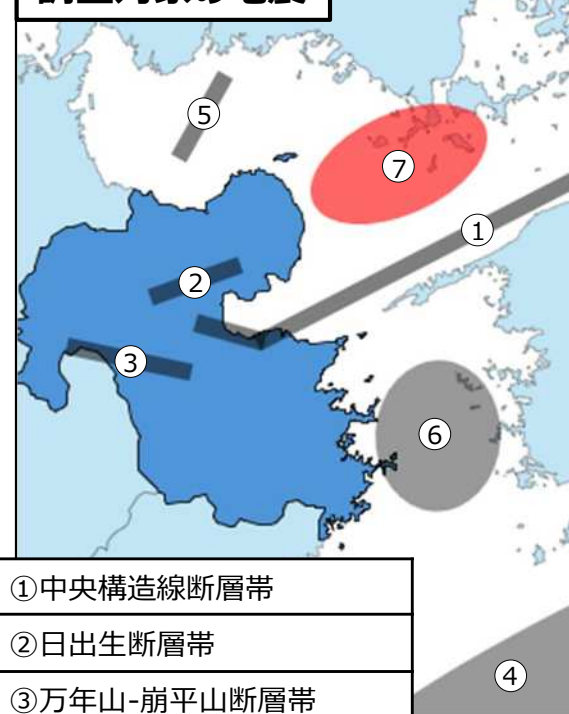


必要に応じて有識者会議を開催・中間報告のとりまとめ

令和8年度中

県の被害想定公表、提言

調査対象の地震



①中央構造線断層帯

②日出生断層帯

③万年山-崩平山断層帯

④南海トラフ巨大地震

⑤周防灘断層群主部

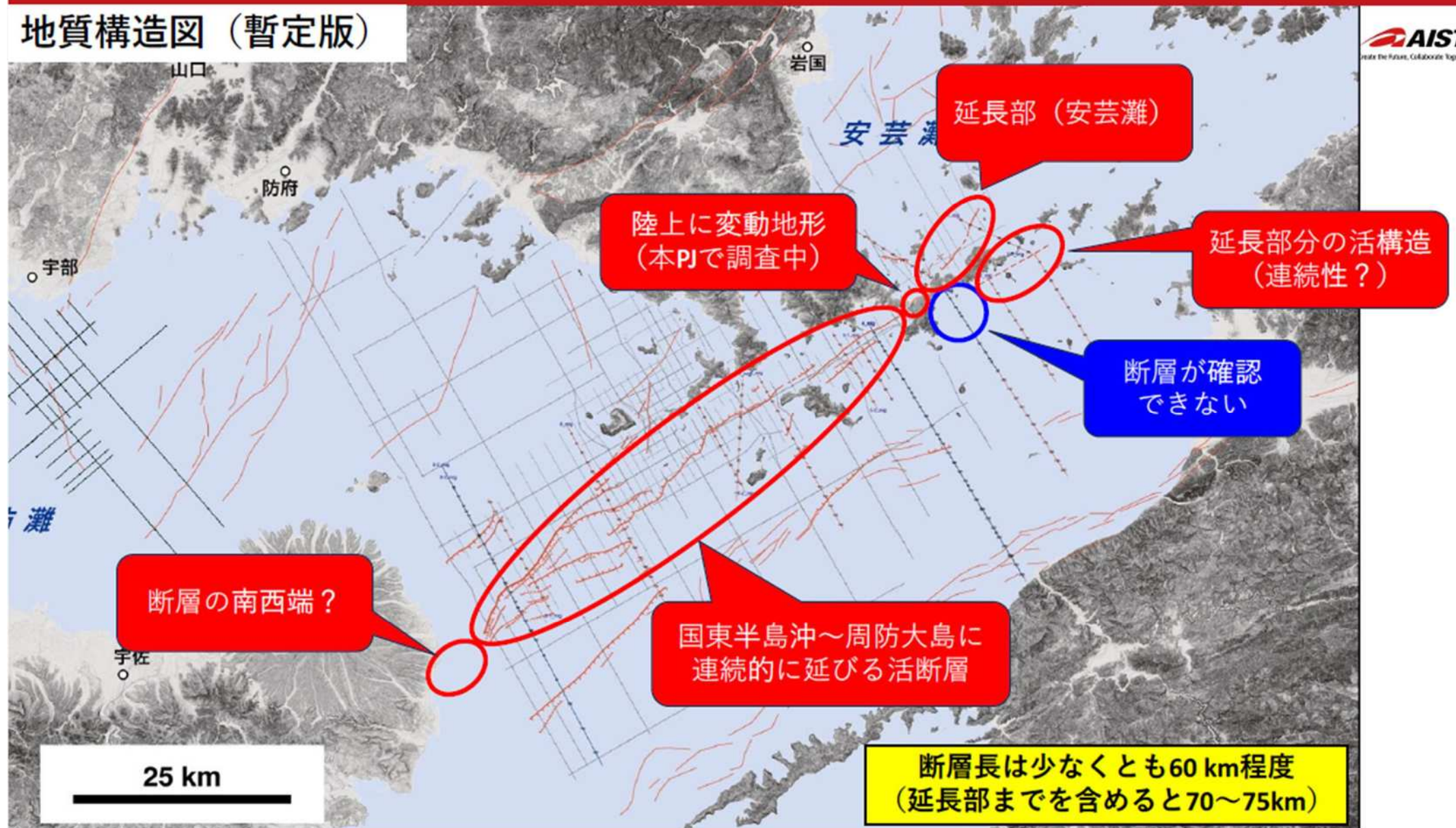
⑥プレート内

⑦国東半島沖の断層群(仮)

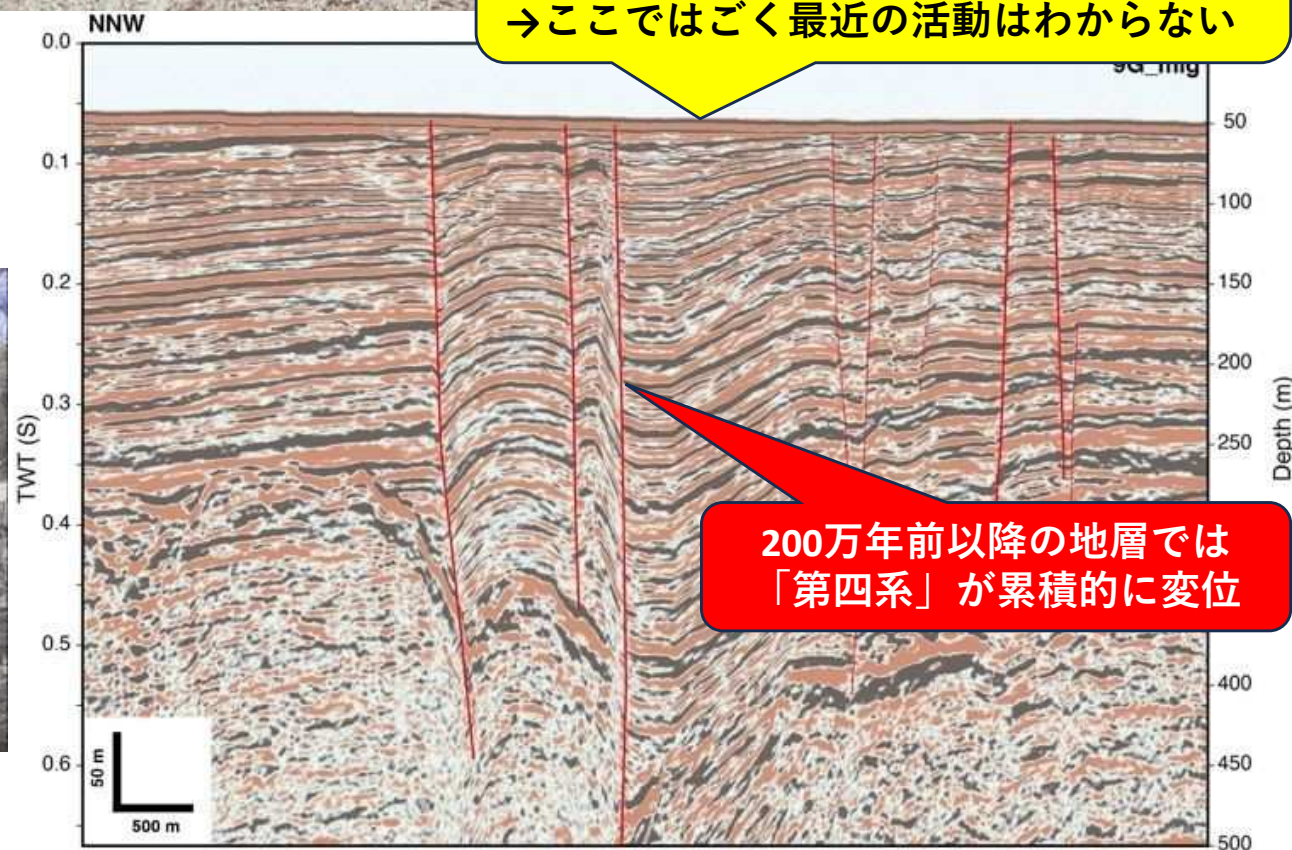
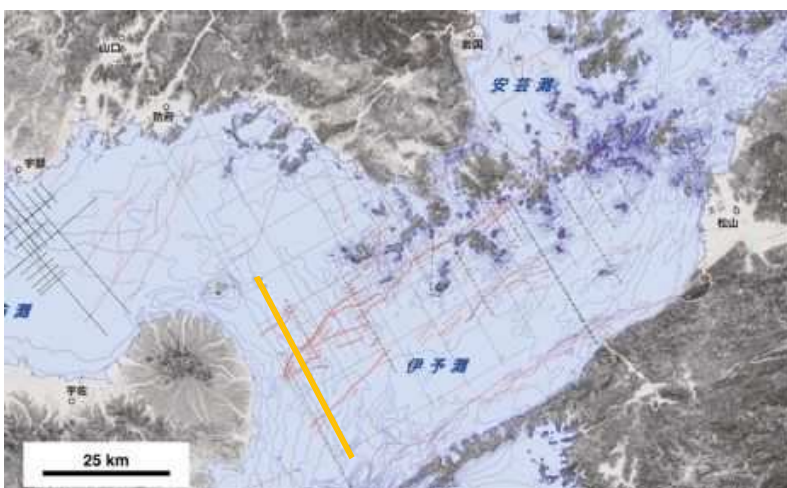
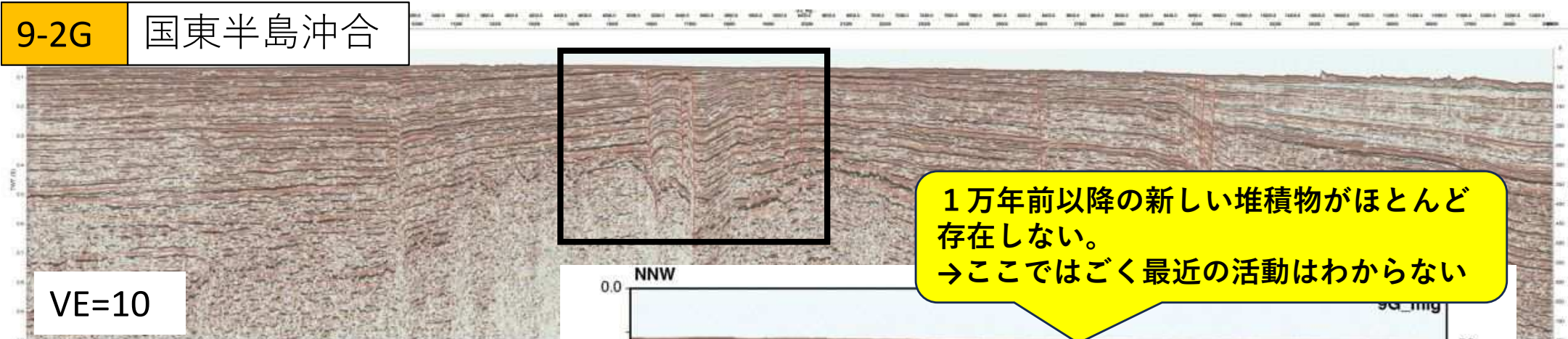
今回追加

新たな被害想定に基づき、県地域防災計画や県地震・津波防災アクションプランなどの見直しを行い、防災対策の強化を図る

地質構造図 (暫定版)



9-2G 国東半島沖合



Summary

伊予灘に分布する未評価の海底活断層を対象に音波探査を実施して、長期評価等に資する高品質な探査記録断面を取得。

音波探査記録の検討にもとづき、断層によって第四紀層と推定される地層が累積的に変位を受けていること、完新世の地層が変位を受けていることを確認。

結果にもとづいて予察的な地質構造図を作成。国東半島沖から周防大島にかけて連続的に延びる海底活断層（少なくとも60 km程度）が分布。その延長部にも活構造が認められる。

2025年度には、過去の活動に関する検討に向けた掘削調査を予定している。